

みずほ中国 Business Express（第758号）

2026年9月29日 | みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー部

平素より多大なるご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

「みずほ中国 Business Express」では、中国の最新の政策動向をお届けいたします。

「第十五次五か年計画」シリーズ：『医薬工業発展第十五次五か年計画』

2026年9月、工業・情報化部、国家発展改革委員会、自然資源部、農業農村部、商務部、国家衛生健康委員会など10部門は共同で『医薬工業発展第十五次五か年計画』（以下「計画」という）を公表した。この計画は、2030年までに、バイオ医薬品の研究開発・応用を世界トップレベルに高め、イノベーションを成長の原動力として十分に機能させ、重点分野における重要なコア技術について抜本的なブレイクスルーを実現する等の目標を掲げている。

背景：

『医薬工業発展第十四次五か年計画』の実施以降、一定規模以上の医薬工業の付加価値は年平均4.1%増加し、一定規模以上の工業の付加価値に占める割合は約3.6%で安定している。また、研究開発・応用は世界の先進水準にあり、産業チェーンの強靱性および安全水準が大幅に向上し、生産保障体系は一層整備された。

第十五次五か年期間は、医薬産業の構造調整、イノベーション主導型への転換、世界的影響力の向上にとって重要な期間である。同時に、中国では人口高齢化が一段と進行しており、医薬工業の発展に対してより高い要求が突き付けられている。医薬工業のイノベーション発展を加速するため、同計画が策定された。

影響：

- **中国医薬工業のイノベーション能力のさらなる向上に資する。**本計画は「イノベーション発展」を特に強調しており、例えば、革新的医薬品の市場販売品目数を2030年までに世界トップレベルとすること、革新的医療機器の承認・上市件数を今後5年間で累計200件以上とすること、革新的医薬品産業の規模成長率を年平均20%以上とすること等の目標を掲げている。今後、より具体的な支援措置が段階的に公表される見込みであり、産業イノベーションの促進およびイノベーション分野における弱点の克服に重要な意義を持つ。
- **AI（人工知能）産業と医薬産業の相互発展を促進。**本計画は、人工知能の活用を一層深化させ、デジタル化・インテリジェント化への転換を推進する等の目標に言及している。これにより、医薬工業の生産効率の向上、産業の新たな成長分野の創出、希少疾病、がん、遺伝性疾患等の高精度診断水準の向上に重要な意義を持つと見込まれる。また、医薬分野におけるAI（人工知能）の導入・実装が普及するにつれて、医薬関連の大規模モデルやAIエージェントの改善も促進されと考えられる。
- **長期的には、世界の医薬品市場における競争構造が再編される可能性。**本計画は、国内企業が世界の医薬品イノベーションに関する国際的な分業・協力を積極的に参加することを支援し、革新的な医薬品・医療機器の海外市場展開を後押しするとともに、医薬工業企業が革新的な医薬品の国際多施設共同臨床試験および国際登録等を実施することを支援としている。これにより、世界の医薬品市場に新たな供給源がもたらされる見通しである。一方、外資系医薬企業は一部の地域市場において、価格競争力の高い中国企業の製

品・サービスに直面する可能性があり、競争構造が再構築される可能性がある。

- **外資系医薬企業の中国事業拡大の機会を提供。**本計画は、中国の巨大な国内市場を活用して、外資系医薬企業による中国での事業拡大および投資拡大を促すとともに、臨床上緊急に必要とされる輸入医薬品・医療機器の市場販売を加速し、国内生産への移行等を推進するとしている。これに加え、従来の『外資による投資の安定化と質の向上を促進する行動方案』においても、外資企業が医薬品産業等の質の高い発展への参加を支援すると明確に示されていることから、外資系医薬企業の中国事業拡大、同じ産業チェーンに属する中国企業との協業、中国の巨大な医薬市場の恩恵を享受しやすくなると考えられる。

【図表 1】『医薬工業発展第十五次五か年計画』概要

項目		任務・措置および関連コラム
一、总体要求		➢ 2030 年までに、バイオ医薬品の研究開発・応用を世界トップレベルに高め、イノベーションを成長の原動力として十分に機能させ、重点分野における重要なコア技術について抜本的なブレイクスルーを実現する。 ➢ 産業チェーン全体のデジタル・インテリジェント化の効果を顕在化させ、精密医療体系により重大な疾病の総合的な予防・治療を効果的に支援する。 ➢ 各要素の協調エコシステムを成熟させ、産業発展の空間を拡大する。 ➢ 生産・供給の保障を強化し、コア競争力および国際的影響力を大幅に高め、世界の医薬品イノベーション協力ネットワークに深く組み込む。 ➢ バイオ医薬品産業が国家の新興基幹産業となることを加速する。 コラム 1：第十五次五か年期間の医薬工業発展目標（図表 2 参照）
二、重点任务	（一）イノベーション主導の新たな産業発展を推進する	1. オリジナル・イノベーション能力を強化する 2. 産業イノベーションプラットフォームの役割を十分に発揮させる 3. 革新的医薬品・医療機器産業を積極的に育成・拡大する 4. 先端技術・製品の発展を加速する コラム 2：重点イノベーション分野・製品 コラム 3：重点先端技術
	（二）基盤強化・優位性発揮に注力し、強靱で安全な新体系を構築する	5. 産業基盤を強固にする 6. 競争優位を強化する 7. 新たな成長原動力を育成・発展させる コラム 4：産業基盤技術・製品 コラム 5：優位性のある技術
	（三）品質・効率の向上と付加価値の高度化を継続し、デジタル・インテリジェント化への転換を推進する	8. 人工知能の活用を一層深化させる 9. デジタル・インテリジェント化への転換を推進する 10. グリーン化を加速する コラム 6：AI 創薬の高付加価値応用シーンの育成
	（四）技術進化の趨勢に適応し、精密医療の新たなパラダイムを育成する	11. 精密予防のための医薬品・医療機器を発展させる 12. 精密診断産業の規模を拡大する 13. 精密治療産業のエコシステムを構築する コラム 7：精密医療分野の重点技術・製品
	（五）要素エコシステムの潜在力を解放し、効率向上における新たな突破を実現する	14. 基礎研究成果の臨床応用への効率的な移行を促進する 15. 量産化に向けた効率的なスケールアップ体制を整備する 16. 産業の効率的な協調構造を構築する コラム 8：優位性のある産業クラスターの育成
	（六）量と質の協調的な飛躍を推進し、価値創造の新たな空間を開拓する	17. 医薬工業の健康面での価値を高める 18. 医薬工業の社会的価値を高める 19. 医薬工業の文化的価値を高める

(七) 生産・供給保障の効率を最適化し、医療サービスの公平な享受に向けた新たな基盤を強固にする	20. 多元的な保障体系を整備する 21. 基本医薬品および医療機器の質の高い供給を強化する 22. 医薬品へのアクセス性を継続的に高める	コラム 9：重点医薬品・医療資材の供給保障能力の向上
	(八) 国際産業協力を深化させ、開放・ウィンウィンの新たな構造を形成する	
三、組織実施を強化する		➤ 関係部門間の協調メカニズムの役割を発揮させ、戦略計画、重要プロジェクト、重要事業、支援政策等を統括し、産業、科学技術、規制、医療、医療保険、金融、人材等の政策協調を推進する

(公開情報に基づき、みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー部整理作成)

【図表 2】コラム 1 第十五次五か年計画期間の医薬工業発展目標

番号	指標	2030 年	年平均/累計
1	一定規模以上の医薬工業企業の営業収入	≥3.5 兆元	/
2	医薬工業上場企業の平均研究開発費比率	/	年平均≥10%
3	初回臨床試験段階にある研究開発中の新薬パイプライン数	世界トップレベル	/
4	ファースト・イン・クラス新薬 (FIC) の世界シェア	≥25%	/
5	革新的医薬品の市場販売品目数	世界トップレベル	/
6	革新的医療機器の市場販売品目数	/	5 年間累計≥200 件
7	革新的医薬品産業の規模成長率	/	年平均≥20%
8	年間売上高が 100 億元を超える医薬工業企業数	50 社	/
9	千億元規模の医薬産業園区数	20 か所	/
10	世界で年間売上高が 10 億米ドルを超える品目数	≥5 品目	/

(公開情報に基づき、みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー部整理作成)

中国語原文は以下のリンクをご参照ください:

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2026/art_9463adac4db040159f6cbf482675eeea.html

みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー部 担当者:単

Tel : 021-3855-8888 (Ext:1157)

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2026 Mizuho Bank (China), Ltd.

- 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
- 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
- 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
- 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。